2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名　　平和不動産株式会社　　上場取引所　東 名 札 福
コード番号　　8803　　ＵＲＬ　https://www.heiwa-net.co.jp/
代表者　　（役職名）代表執行役社長　　（氏名）土本　清幸
問合せ先責任者　（役職名）執行役常務　経営企画部長　　（氏名）青山　誉久　ＴＥＬ　03-3666-0181
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始日　　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	26,551	21.7	7,404	28.4	6,193	28.2	4,595	5.7
2026年３月期中間期	21,820	16.3	5,766	9.8	4,831	5.5	4,347	26.7

（注）包括利益 2027年３月期中間期　2,907百万円（△67.4%）2026年３月期中間期　8,932百万円（306.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	69.56	―
2026年３月期中間期	65.09	―

（注）当社は、2025年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	448,610	125,540	28.0	1,900.03
2026年３月期	451,838	126,763	28.1	1,918.61

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　125,540百万円　2026年３月期　126,763百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	36.00	―	62.00	98.00
2027年３月期	―	44.00			
2027年３月期（予想）			―	59.00	103.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無
2026年３月期期末配当金の内訳　普通配当　47円00銭　特別配当　15円00銭
2027年３月期期末配当金の内訳　普通配当　44円00銭　特別配当　15円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,800	25.5	15,800	4.6	13,000	0.2	11,500	4.2	174.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

新規　ー社　（社名）ー、除外　ー社　（社名）ー

（注）連結範囲の重要な変更には該当しておりませんが、当中間連結会計期間において、COF2合同会社に出資したため、連結の範囲に含めております。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	71,019,992株	2026年３月期	71,019,992株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,947,445株	2026年３月期	4,949,734株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	66,071,766株	2026年３月期中間期	66,790,768株

（注）当社は、当社等の執行役等を対象とする「役員向け株式給付信託」及び当社の従業員を対象とする「従業員向け株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

当社は、2025年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し値等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、決算補足説明資料をご覧ください。

２．経営成績等の概況については、本日（2026年10月30日）TDnet及び当社ウェブサイト（https://www.heiwa-net.co.jp/ir/ir_library）に掲載いたしました決算補足説明資料に記載しておりますので、TDnetまたは当社ウェブサイトより、決算補足説明資料をご覧ください。